



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 6755 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長経営執行役社長 氏名 大石 侑弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営執行役常務法務部長 氏名 篠原 俊次 T E L (044)861 - 7627  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日  
 親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率 46.7%  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	179,908	5.5	7,133	18.7	5,495	14.6
17 年 3 月期	170,607	1.1	8,773	2.3	6,436	22.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,767	1.1	34.76	31.86	22.8	4.6	3.1
17 年 3 月期	3,725	158.8	34.49	31.50	32.7	5.5	3.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 47 百万円 17 年 3 月期 27 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 108,396,135 株 17 年 3 月期 108,038,981 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	125,730	19,207	15.3	177.20
17 年 3 月期	114,461	13,781	12.0	127.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 108,392,008 株 17 年 3 月期 108,402,638 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,410	4,218	6,901	5,419
17 年 3 月期	18,737	6,387	12,864	5,554

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	89,000	2,100	1,000	500
通期	197,000	8,000	5,500	3,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 52 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当社及び子会社40社(うち連結子会社39社)は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(2社)の位置づけは以下のとおりであります。

### 〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、  
温水ルームヒーター、電気カーペット、脱臭機

取り扱う主な会社： 当社  
(子会社)  
㈱新庄富士通ゼネラル、㈱青森富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備、  
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、  
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、  
江蘇富天江電子電器有限公司、Fujitsu General America, Inc.、  
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General (Euro) GmbH、Fujitsu General (Middle East) Fze、  
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、  
Fujitsu General New Zealand Ltd.、Fujitsu General (HK) Ltd.、  
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.  
(関連会社)  
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

### 〔情報通信〕

主な製品・サービス： プラズマディスプレイ、  
公共ネットシステム(消防システム・防災システム)、業務用ネットワークシステム、  
映像表示システム、POSシステム、セキュリティネットワークシステム、  
車載カメラ、監視カメラ、電子部品

取り扱う主な会社： 当社  
(子会社)  
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、  
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、㈱富士通ゼネラル情報システム、  
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフエールシーが物流総合サービスを、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

## ( 2 ) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### [経営方針]

#### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

#### 2 . 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。なお、会社法施行後の対応については、特段の変更を予定しておりません。

#### 3 . 対処すべき課題

当社グループは着実に利益体質を強化しておりますが、今後さらに継続的な成長を加速するためには、不断の企業体質強化の徹底が不可欠です。そのためには、市場ニーズを的確にとらえた独創的で魅力ある商品を市場に提供していくとともに、その開発・生産・販売プロセスを効率化し、その効率化によって生じた原資をそれぞれ開発・生産・販売の各プロセスに再投資して新たな優位性を獲得し、業界における地位を確実に高めていくことが重要と考えております。

これを「卓越したオペレーション」の実現と位置づけ、以下の改革活動を推進してまいります。

##### オペレーションの効率化による損益改善

商品の企画開発、調達、生産、営業、物流部門の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、さらには取引先企業の業務効率化にまでわたるコストダウンに総力を挙げて取り組んでまいります。とくに設計段階からコストダウン思想を徹底し、機種統合、部材の内製化・共通化、Web取引による部材サプライヤーの業務効率化、トヨタ生産方式の導入やディーラーと協同した物流コスト低減、流通在庫の適正化などを推進し、業務の効率化とスピードアップを進めてまいります。これにより、期中を通じた各業務プロセスの平準化を図るとともに、開発リードタイムの短縮によるムダの削減、品質のさらなる向上を進めてまいります。

##### 営業体制の再構築

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・製品特性に応じた営業体制の再構築を進めてまいります。海外向けエアコンについては、欧州・中東・オセアニアなど既存市場の営業強化を行いながら新たに中国・米国市場の体制構築を図り、市場により密着した営業活動の展開を進めてまいります。この施策の一環として、昨年12月から中国市場向けのルームエアコン及びVRF（ビル用マルチエアコン）について、それぞれ合弁子会社の設立による強化を進めております。国内向けエアコンについては、引き続き住宅設備向け販売ルートなどの新規顧客開拓を加速してまいります。映像情報機器については、当社の強みを活かした大画面・高精細・高画質などの高付加価値商品の拡販を図るため、カスタムインストーラーを中心とした高級AVルートの開拓など、市場の選択と集中による体制の再構築を進めてまいります。

### 商品開発力の強化

商品開発力の強化を図るために、これまで以上に開発部門への先行投資を行い、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を開発してまいります。エアコンについては、昨年、本社及び中国・富士通將軍（上海）有限公司において最新の開発試験設備の増強を行いました。今後、省エネ性や冷房・暖房能力、高信頼性などの基本性能の大幅向上を中心に高付加価値商品の開発を進め、より高度な快適性を追求する最先端の技術開発に取り組むべく、積極的な開発投資を行ってまいります。プラズマディスプレイなどの映像情報機器については、さらなる高画質・高精細化、大画面化により市場のニーズに応える高付加価値商品の開発を進めてまいります。また、消防・防災システムにおいては市町村合併による広域・大型化やデジタル化・ネットワーク化に対応した商品の開発、ソリューションビジネスにおいては医療機関や文教機関向けの映像システムのほか、外食産業のニーズを捉えた流通ソリューションの開発、電子デバイスにおいては高品質・小型化技術を活かした商品開発に取り組んでまいります。

### 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを推進しております。昨年10月よりグループ全体のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の展開を下支えするシステム導入を調達・生産部門を中心に行いました。今後、システムの運用評価を行い本年8月より本格稼働を開始し、順次他部門への展開を進めてまいります。さらに、組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

### 環境対応

欧州や米州、中国など世界各国での環境規制への対応にとどまらず、事業全般において地球環境保全への取り組みを進めております。エアコン製品におけるインバーター機種への切り替えをはじめ、製品の省エネ性のさらなる向上や、開発・設計から生産、物流に至るあらゆる段階での環境負荷の低減に努めるとともに、子会社を通じた廃家電のリサイクルなど、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

#### 4. 親会社等に関する事項

##### (1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	46.71%	東京、大阪、名古屋各市場第一部 フランクフルト、ロンドン、スイス

##### (2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、富士通株式会社の関連会社に該当し、同社は当社の筆頭株主であります。

当社グループの情報通信部門においては、公共ネットビジネス(消防システム・防災システム)、システムソリューションビジネス(SI、サポートサービスなど)等の一部に、当社及び当社の子会社が富士通及び富士通グループ会社からの委託を受けて開発、製造を行っている製品・システムがありますが、当社グループの事業上、富士通及び富士通グループ会社への依存度は低く、大部分は富士通グループ以外の一般企業との取引となっております。また、富士通及び富士通グループ会社との取引条件ないし取引条件の決定方針等は一般取引と同様に決定しております。

なお、市町村向け防災システムにつきましては、これまで富士通及び当社の双方で事業を行ってまいりましたが、効率化を図るため当社へ移管・統合することで本年3月に基本合意し、本年7月を目処に営業譲渡契約の締結を行う予定としております。

このほか、当社への社外役員派遣(当社取締役17名のうち1名、当社監査役4名のうち1名)、幹部社員等の出向・転籍(平成18年3月31日現在で当社グループ従業員4,665名のうち45名が出向・転籍者)を通じて人材交流を図っているほか、資金面において富士通グループ会社より短期運転資金を借り入れております。

なお、当社グループの事業展開については、当社が独自に意思決定を行い実行しており、富士通グループとの資本、販売、開発、人材、資金面等での連携につきましては、当社グループの事業規模から見て、当社の独立性が確保される範囲内のものであり、今後とも継続していく考えであります。

##### (3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表等の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

## [ 経営成績及び財政状態 ]

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当社グループは、当期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省エネ化を実現した製品・サービスを市場に投入して拡販に努めました。また、引き続き全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当期の業績につきましては、リビング部門ではエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）の売上が増加いたしました。情報通信部門では、プラズマディスプレイの売上が減少いたしました。公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、システムソリューション、電子デバイスの売上が各部門とも増加いたしました。これらの結果、売上高は1,799億8百万円（前期比5.5%増）となりました。

損益につきましては、銅等のエアコン素材の急激な価格高騰によるコスト上昇などから、営業利益は71億3千3百万円（同18.7%減）、経常利益は54億9千5百万円（同14.6%減）となりました。特別利益として旧冷蔵庫工場跡地の一部売却益ならびに投資有価証券売却益を計上したほか、冷蔵庫の製品補償費用、欧州の環境規制未対応品等の流通在庫対策費用などを特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は37億6千7百万円（同1.1%増）となりました。

#### <リビング部門>

リビング部門につきましては、国内・海外向けエアコンの販売が順調に進展し、部門全体の売上高は1,312億9千8百万円（前期比10.1%増）となりました。

国内向けエアコンでは、夏期における需要増加に加え寒冷期における本格暖房用途としての認知が進んだことにより、国内市場の需要が全体的に増加いたしました。こうしたなか、大型リビング対応モデルのラインアップを強化した『nooria（ノクリア）』等の販売を積極的に進め、売上が増加したほか、販路拡大の施策として引き続き住宅設備向け販売ルートの開拓を積極的に進めました。

海外向けルームエアコン及びパッケージエアコンの売上は堅調に推移いたしました。欧州では期初の天候不順などから一部地域で売上が減少いたしました。スペインやロシアでの販売が好調に推移したほか、北米では米国省エネ基準（SEER\*）を大幅にクリアした製品ラインアップを他社に先駆けて市場投入したことから売上が増加いたしました。中東では湾岸地域における市場拡大を受けて販売が伸長し、オセアニアにおいてもインバーター機種の販売が好調に推移したほか、アジア地域においてもインド・シンガポール市場などの売上が増加いたしました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、ロシア・中東をはじめアジア・オセアニアにおける販売が伸長したことから売上が増加いたしました。中国においても本年1月に合弁子会社を設立し、市場への本格参入を開始いたしました。

生産面では、中国・タイの生産拠点において、さらなるコスト低減に向けた生産性向上に取り組み、コストダウン改革、業務改善による効率化を進めました。

ホーム機器では、温水ルームヒーター及び電気カーペットについてはほぼ前年並みの売上となりましたが、空気清浄機の生産終了などから売上は減少いたしました。なお昨年12月、従来の空気清浄機と比べ50倍から150倍（当社比）の脱臭性能を有する家庭用脱臭機を発売し、順調に販売が拡大しております。

\*：季節エネルギー消費効率。通常の年間使用期間におけるセントラルエアコンの全冷房量を、その期間に投入される電力量で割ったもの。

#### < 情報通信部門 >

情報通信部門につきましては、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、公共ネットビジネス、システムソリューション、電子デバイスの各売上が増加したものの、部門全体の売上高は、466億8千3百万円（前期比5.8%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、急激な市場価格の低下によりプラズマディスプレイの売上が減少いたしました。こうしたなか、高付加価値商品へのシフトを進め、米国においては本年1月にデジタルケーブルテレビ放送に対応した『プラズマビジョン』を発売したほか、欧州においても専門店やカスタマイズインストーラーなどの高級AVルートに特化した販売体制の再構築を進めました。

公共ネットビジネスでは、中・小型消防システムにおいて通信技術の多様化の市場要請に対応したシステムの販売が好調に推移したほか、新型デジタル消防システムを拡販いたしました。大型消防システムの受注低調により、売上が減少いたしました。防災システムについては、市町村合併に伴い市場が拡大するなか、従来から開発を進めておりましたデジタル化・ネットワーク化を強化した防災システムの拡販を積極的に行った結果、売上が増加いたしました。

なお、市町村向け防災システムにつきましては、これまで富士通株式会社及び当社の双方で事業を行っておりましたが、効率化を図るため当社へ移管・統合することで本年3月に基本合意し、本年7月を目処に営業譲渡契約の締結を行う予定としております。

システムソリューションビジネスでは、医療機関向けにプラズマディスプレイを活かした映像ソリューションや、外食産業ビジネスに特化したPOS・表示システムなどの流通ソリューションの展開により、売上が好調に増加いたしました。

電子デバイスビジネスでは、業務効率化を徹底的に進め利益体質を強化いたしました。業界最小クラスの車載用超小型カメラについては、製品の小型化・高信頼性などお客様のニーズに応えた商品提案を重点的に推進し、昨今のカーナビゲーションシステムの普及もあり、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業では、廃家電の取扱増加に対応いたしました。また電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業では、海外向け電波対策試験の受託など新規顧客開拓を進め売上が増加いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高1,536億7千5百万円（前期比3.7%増）、営業利益34億7千7百万円（同56.3%減）、経常利益25億2千2百万円（同57.9%減）、当期純利益は21億3千万円（同0.3%増）となりました。

## (2) 次期の見通し

平成 19 年 3 月期（平成 18 年度）の当社グループをとりまく事業環境は、省エネ性の高いエアコンの需要増や、公共インフラのデジタル化、車載カメラの普及などが見込まれる一方、素材（銅、アルミなど）の価格高騰や製品の市場価格低下などへの対応が課題となります。このような状況のなかで当社グループは、環境規制に対応し省エネ性の高いエアコンの拡販、映像機器の高級AVルートへの販売特化などを進めるとともに、公共ネットビジネス、システムソリューションビジネス、電子デバイスビジネスの各分野においても、お客様のニーズに応える先進的かつ魅力ある商品・サービスを提供し、対処すべき課題で掲げた諸施策の確実な実行により、継続的な成長に向けた企業体質強化に取り組んでまいります。

現時点における平成 19 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

### 1) 連結

売上高	1,970 億円	(前期比	9.5%増)
営業利益	80 億円	(前期比	12.2%増)
経常利益	55 億円	(前期比	0.1%増)
当期純利益	32 億円	(前期比	15.1%減)

### 2) 単独

売上高	1,630 億円	(前期比	6.1%増)
営業利益	33 億円	(前期比	5.1%減)
経常利益	17 億円	(前期比	32.6%減)
当期純利益	9 億円	(前期比	57.7%減)

## 2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、海外向けエアコンの需要期に向けた出荷が期末に集中したことにより売掛債権が増加し、営業キャッシュ・フローは 24 億 1 千万円の収入（前期は 187 億 3 千 7 百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、エアコン・プラズマディスプレイ等の開発・生産設備の拡充やSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの導入などの設備投資を実施いたしました。旧冷蔵庫工場跡地の一部売却、および投資有価証券売却による収入などもあり、42 億 1 千 8 百万円の収入（同 63 億 8 千 7 百万円の支出）となりました。この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは 66 億 2 千 9 百万円の黒字（同 123 億 5 千万円の黒字）となりました。

財務キャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済を進め、69 億 1 百万円の支出（同 128 億 6 千 4 百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 54 億 1 千 9 百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
自己資本比率	7.5%	5.4%	7.4%	12.0%	15.3%
時価ベースの 自己資本比率	19.7%	15.8%	42.9%	36.8%	34.5%
債務償還年数	-	6.0 年	5.8 年	2.6 年	17.2 年
インタレスト・カ パレッジ・レシオ	-	9.4	8.4	16.8	2.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成13年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 製品の需要及び価格変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主力製品であるエアコン、プラズマディスプレイ等においては、市場の拡大とともに競争激化と価格低下が進行しております。当社グループでは、コストダウンを通じて収益性の安定と向上に務めておりますが、急激な価格変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰などが、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合併の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという絶対の保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万が一コール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

以 上

平成 18 年 3 月 期 ( 平成 17 年 度 )  
**連 結 決 算 概 要**

	平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕	平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	179,908	170,607	5.5
営 業 利 益	7,133	8,773	18.7
経 常 利 益	5,495	6,436	14.6
当 期 純 利 益	3,767	3,725	1.1

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 34 76	円 銭 34 49	円 銭 0 27
-----------------------	--------------	--------------	-------------

連結子会社数 39社

持分法適用会社数 2社

**連 結 部 門 別 売 上 高**

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕		平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	131,298	73.0	119,227	69.9	12,071	10.1
国 内	34,009		31,156		2,852	9.2
海 外	97,289		88,070		9,219	10.5
情報通信部門	46,683	25.9	49,572	29.0	2,889	5.8
国 内	26,631		26,672		40	0.2
海 外	20,051		22,899		2,848	12.4
そ の 他	1,927	1.1	1,808	1.1	119	6.6
国 内	1,927		1,808		119	6.6
海 外	-		-		-	-
合 計	179,908	100.0	170,607	100.0	9,301	5.5
国 内	62,568	34.8	59,637	35.0	2,930	4.9
海 外	117,340	65.2	110,969	65.0	6,370	5.7

(3) 連結財務諸表等  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (18年3月末)		平成16年度 (17年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	89,649	71.3	73,530	64.2	16,118
現金及び預金	5,419		5,554		134
売掛金	60,024		45,707		14,316
棚卸資産	18,658		17,922		735
貸倒引当金	6,385		5,365		1,019
固定資産	838		1,020		182
有形固定資産	36,081	28.7	40,930	35.8	4,849
無形固定資産	28,444		32,573		4,128
投資その他の資産	1,807		1,488		318
貸倒引当金	5,980		6,944		963
	151		76		75
資 産 合 計	125,730	100.0	114,461	100.0	11,269
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	81,681	65.0	73,357	64.1	8,323
買掛金	38,461		29,820		8,640
短期借入金	28,029		31,995		3,966
未払法人税等	599		463		135
製品保証引当金	1,111		952		158
その他の負債	13,480		10,124		3,355
固定負債	23,921	19.0	26,793	23.4	2,871
新株予約権付社債	4,270		4,270		-
長期借入金	9,100		11,761		2,661
再評価に係る繰延税金負債	3,035		4,104		1,069
退職給付引当金	7,114		6,286		827
その他の負債	401		369		32
負 債 合 計	105,603	84.0	100,150	87.5	5,452
少 数 株 主 持 分	920	0.7	528	0.5	391
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,927	14.3	17,927	15.7	-
資本剰余金	367	0.3	367	0.3	-
利益剰余金	4,528	3.6	9,943	8.7	5,414
土地再評価差額金	4,458	3.6	6,157	5.4	1,698
その他有価証券評価差額金	1,129	0.9	772	0.7	357
為替換算調整勘定	80	0.1	1,437	1.3	1,356
自己株式	66	0.1	62	0.1	4
資 本 合 計	19,207	15.3	13,781	12.0	5,425
負債、少数株主持分及び資本合計	125,730	100.0	114,461	100.0	11,269

&lt; ご参考 &gt;

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度	増 減
設 備 投 資	2,765	4,809	2,043
減 価 償 却 費	4,122	3,974	148

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 〔 17.4.1 〕 ～ 18.3.31〕		平成16年度 〔 16.4.1 〕 ～ 17.3.31〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	179,908	100.0	170,607	100.0	9,301	5.5
売 上 原 価	138,860	77.2	129,297	75.8	9,563	7.4
売 上 総 利 益	41,048	22.8	41,310	24.2	261	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,914	18.8	32,536	19.1	1,377	4.2
営 業 利 益	7,133	4.0	8,773	5.1	1,639	18.7
営 業 外 収 益	85		78		7	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	724		1,028		303	
雑 収 入	810	0.5	1,106	0.7	296	26.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 出	1,109		1,122		13	
雑 支 出	1,338		2,320		982	
	2,448	1.4	3,443	2.0	995	28.9
経 常 利 益	5,495	3.1	6,436	3.8	940	14.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3,527		-		3,527	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	329		-		329	
	3,857	2.1	-	-	3,857	-
特 別 損 失						
製 品 補 償 費 用	1,096		-		1,096	
棚 卸 資 産 整 理 損 失	1,092		-		1,092	
再 開 発 費 用	538		-		538	
訴 訟 関 連 損 失	424		-		424	
為 替 差 損	178		-		178	
そ の 他	347		-		347	
営 業 権 償 却	-		1,800		1,800	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		706		706	
	3,677	2.0	2,506	1.5	1,170	46.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,675	3.2	3,929	2.3	1,745	44.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	911	0.5	306	0.2	605	197.6
法 人 税 等 調 整 額	738	0.4	155	0.1	894	-
少 数 株 主 損 益	258	0.2	53	0.0	204	-
当 期 純 利 益	3,767	2.1	3,725	2.2	41	1.1
研 究 開 発 費	9,175	5.1	9,413	5.5	238	2.5
金 融 収 支	1,023	0.6	1,044	0.6	20	-

&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 〔 17.4.1 ～ 18.3.31 〕	平成16年度 〔 16.4.1 ～ 17.3.31 〕	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	367	-	367
資 本 剰 余 金 増 加 高 新株予約権の行使による新株の発行	-	367	367
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	367	367	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,943	13,669	3,725
利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	3,767	3,725	41
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,647	-	1,647
利 益 剰 余 金 減 少 高 自 己 株 式 処 分 差 損	0	0	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,528	9,943	5,414

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 〔 17.4.1 ～ 18.3.31 〕	平成16年度 〔 16.4.1 ～ 17.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,675	3,929
減価償却費	4,122	3,974
営業権償却	-	1,800
引当金の増加額	855	1,146
受取利息及び受取配当金	85	78
支払利息	1,109	1,122
有形固定資産売却益	3,519	13
売上債権の減少額(増加額)	11,968	8,275
棚卸資産の減少額	67	892
仕入債務の増加額(減少額)	6,148	1,374
その他の	1,565	745
小 計	3,970	20,422
利息及び配当金の受取額	85	78
利息の支払額	1,072	1,118
法人税等の支払額	571	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,247	4,749
有形固定資産の売却による収入	6,563	84
投資有価証券の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却による収入	508	82
営業権の取得による支出	-	1,800
その他の	575	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,218	6,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	4,094	13,059
長期借入れによる収入	100	7,000
長期借入金の返済による支出	3,074	6,783
その他の	168	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,901	12,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	259
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	134	254
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	5,809
現金及び現金同等物の期末残高	5,419	5,554

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 連結子会社の数  | 39社(前期 38社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前期 1社)   |

2. 持分法の適用に関する事項

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数    | 2社(前期 2社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司、富士通将軍中央空調(無錫)有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～11年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
  - 2.先渡取引
  - 3.オプション取引
  - 4.スワップ取引
  - 5.複合取引
- (1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、当年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(英国の退職給付債務に係る会計基準)

当年度より、連結子会社のFujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.について、英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。これにより従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は147百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	平成17年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,387 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式 投資有価証券(株式)	722 百万円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	10,929 百万円
(うち工場財団抵当)	(9,100 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	7,210 百万円
長期借入金	2,000 百万円
4. 受取手形割引高	30 百万円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,128 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料賃金及び諸手当	10,596 百万円
運送費・保管料	6,692 百万円
販売手数料及び拡販費	5,320 百万円
退職給付引当金繰入額	848 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	5,419 百万円
-------------------------	-----------

セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,303	9,343	75,261	179,908	-	179,908
(2) セグメント間の内部売上高	63,573	88,648	90	152,312	(152,312)	-
計	158,877	97,991	75,352	332,221	(152,312)	179,908
営 業 費 用	151,155	98,214	74,128	323,498	(150,723)	172,775
営 業 利 益	7,722	222	1,223	8,723	( 1,589)	7,133
資 産	90,924	45,037	42,459	178,421	( 52,690)	125,730

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,594	9,310	71,702	170,607	-	170,607
(2) セグメント間の内部売上高	65,128	76,915	103	142,147	(142,147)	-
計	154,723	86,225	71,805	312,755	(142,147)	170,607
営 業 費 用	143,870	86,524	72,230	302,626	(140,792)	161,833
営 業 利 益	10,852	299	424	10,128	( 1,355)	8,773
資 産	100,780	37,874	37,049	175,705	( 61,243)	114,461

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成17年度 1,807百万円、平成16年度 1,683百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

## (3) 海外売上高

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	51,008	66,331	117,340
連 結 売 上 高			179,908
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（%）	28.3	36.9	65.2

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	51,694	59,275	110,969
連 結 売 上 高			170,607
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（%）	30.3	34.7	65.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

## 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キャ ピタル(株)	東京都 港区	100	富士通㈱のグループ 会社に対する金銭の 貸付及び運用等	-	1	資金の 借入	運転資金 の借入	13,000	短期借入金	1,000

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	<u>平成17年度（18年3月末）</u>
( 繰 延 税 金 資 産 )	
投資有価証券等評価損	266 百万円
未払事業税及び事業所税	103 百万円
未払賞与	499 百万円
退職給付引当金	2,778 百万円
税務上の繰越欠損金	1,983 百万円
その他の	2,228 百万円
繰延税金資産小計	<u>7,860 百万円</u>
評価性引当額	<u>1,125 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>6,734 百万円</u>
( 繰 延 税 金 負 債 )	
土地再評価差額金	3,035 百万円
その他有価証券評価差額金	756 百万円
固定資産圧縮積立金	128 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,841 百万円
特別償却準備金等	21 百万円
繰延税金負債合計	<u>5,782 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>952 百万円</u>

有 価 証 券

平成17年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	459	2,396	1,936
	(2)その他	-	-	-
	小計	459	2,396	1,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	451	400	51
	(2)その他	6	6	0
	小計	457	406	51
合 計		917	2,803	1,885

2. 当年度中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日～平成18年3月31日）(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
508	329	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 171百万円

平成16年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	623	2,006	1,382
	(2)その他	-	-	-
	小計	623	2,006	1,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	463	368	94
	(2)その他	6	6	0
	小計	469	374	94
合 計		1,092	2,381	1,288

2. 当年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
82	53	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 144百万円

退 職 給 付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

平成17年度(18年3月末) 平成16年度(17年3月末)

(1)退職給付債務の額	13,228 百万円	12,880 百万円
(2)年金資産	247 百万円	- 百万円
(3)退職給付引当金の額	6,836 百万円	6,007 百万円
(4)未認識数理計算上の差異の額	585 百万円	685 百万円
(5)会計基準変更時差異の未処理額	5,558 百万円	6,187 百万円

## 3. 退職給付費用の内訳

平成17年度

平成16年度

退職給付費用	1,687 百万円	1,956 百万円
(1)勤務費用	819 百万円	1,039 百万円
(2)利息費用	188 百万円	196 百万円
(3)数理計算上の差異の費用処理額	56 百万円	85 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	622 百万円	635 百万円

(注)上記の退職給付費用以外に、英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用したことによる退職給付費用を特別損失として、147百万円計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成17年度

平成16年度

(1)割引率	2.0%	同左
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	14年(従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数)	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ご参考)

&lt; 連 結 &gt;

[第4四半期]

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 第4四半期 〔 18.1.1 〕 〔 ~ 18.3.31 〕		平成16年度 第4四半期 〔 17.1.1 〕 〔 ~ 17.3.31 〕		前 年 同 期 比	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	71,112	100.0	59,271	100.0	11,841	20.0
売 上 原 価	54,208	76.2	45,011	75.9	9,196	20.4
売 上 総 利 益	16,904	23.8	14,259	24.1	2,644	18.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,819	13.8	8,465	14.3	1,353	16.0
営 業 利 益	7,085	10.0	5,793	9.8	1,291	22.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金 入	20		11		9	
雑 収 入	900		906		5	
計	921	1.3	917	1.5	3	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 出	310		301		8	
雑 支 出	682		1,355		673	
計	993	1.4	1,657	2.8	664	40.1
経 常 利 益	7,013	9.9	5,053	8.5	1,959	38.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3,527	4.9	-	-	3,527	-
特 別 損 失						
製 品 補 償 費 用	609		-		609	
棚 卸 資 産 整 理 損 失	1,092		-		1,092	
再 開 発 費 用	538		-		538	
訴 訟 関 連 損 失	424		-		424	
そ の 他	347		-		347	
営 業 権 償 却	-		1,800		1,800	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		283		283	
計	3,012	4.2	2,083	3.5	929	44.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,527	10.6	2,969	5.0	4,558	153.5
法 人 税 等	2,057	2.9	426	0.7	2,483	-
少 数 株 主 損 益	89	0.1	13	0.0	75	-
当 期 純 利 益	5,381	7.6	3,382	5.7	1,998	59.1

[第4四半期(平成18年1月1日~平成18年3月31日)の業績概要]

当第4四半期は、海外向けエアコンの需要期に向けた出荷が期末に集中したことにより、売上高は711億1千2百万円(前年同期比20.0%増)となりました。営業利益は70億8千5百万円(同22.3%増)、経常利益は70億1千3百万円(同38.8%増)となりました。なお、特別利益として旧冷蔵庫工場跡地の一部売却益を計上したほか、冷蔵庫の製品補償費用、欧州の環境規制未対応品等の流通在庫対策費用などを特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は53億8千1百万円(同59.1%増)となりました。



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
コード番号 6755

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長経営執行役社長 氏名 大石 侑弘  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営執行役常務法務部長 氏名 篠原 俊次 TEL (044)861-7627  
決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	153,675	3.7	3,477	56.3	2,522	57.9
17 年 3 月期	148,172	4.1	7,964	15.1	5,987	19.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,130	0.3	19.65	18.01	9.5	2.4	1.6
17 年 3 月期	2,123	253.0	19.66	17.95	10.8	5.7	4.0

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 108,396,135 株 17 年 3 月期 108,038,981 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
17 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	109,557	23,567	21.5	217.43
17 年 3 月期	102,478	21,191	20.7	195.49

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 108,392,008 株 17 年 3 月期 108,402,638 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 145,703 株 17 年 3 月期 135,073 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	74,000	1,000	200	100	0.00		
通期	163,000	3,300	1,700	900		未定	未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

平成 18 年 3 月 期 ( 平成 17 年 度 )  
**単 独 決 算 概 要**

	平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕	平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	153,675	148,172	3.7
営 業 利 益	3,477	7,964	56.3
経 常 利 益	2,522	5,987	57.9
当 期 純 利 益	2,130	2,123	0.3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 19 65	円 銭 19 66	円 銭 0 1

**部 門 別 売 上 高**

( 単 位 : 百 万 円 )

区 分	平成17年度 〔17.4.1 ～18.3.31〕		平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リ ビ ン グ 部 門	115,800	75.4	107,245	72.4	8,554	8.0
国 内	33,961		31,144		2,817	9.0
輸 出	81,838		76,100		5,737	7.5
情 報 通 信 部 門	37,875	24.6	40,927	27.6	3,051	7.5
国 内	22,744		22,171		573	2.6
輸 出	15,131		18,756		3,624	19.3
合 計	153,675	100.0	148,172	100.0	5,503	3.7
国 内	56,706	36.9	53,315	36.0	3,390	6.4
輸 出	96,969	63.1	94,856	64.0	2,113	2.2

(1) 個別財務諸表等  
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (18年3月末)		平成16年度 (17年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	67,590	61.7	56,209	54.9	11,380
現金及び預金	3,434		3,233		200
売掛債権	51,826		41,004		10,822
棚卸資産	2,802		3,061		258
その他の債権	10,597		9,736		860
貸倒引当金	1,070		826		244
固 定 資 産	41,967	38.3	46,268	45.1	4,301
有形固定資産	14,252		17,697		3,445
無形固定資産	1,354		1,020		334
投資その他の資産	26,724		27,799		1,074
投資損失引当金	213		172		40
貸倒引当金	151		76		75
資 産 合 計	109,557	100.0	102,478	100.0	7,078
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	63,962	58.4	56,050	54.7	7,911
買掛債権	35,093		27,065		8,028
短期借入金	18,030		21,145		3,115
未払法人税等	158		118		39
製品保証引当金	172		169		3
その他の負債	10,508		7,552		2,955
固 定 負 債	22,027	20.1	25,236	24.6	3,209
新株予約権付社債	4,270		4,270		-
長期借入金	9,100		11,740		2,640
再評価に係る繰延税金負債	3,035		4,104		1,069
退職給付引当金	5,622		5,121		500
負 債 合 計	85,989	78.5	81,286	79.3	4,702
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,927	16.4	17,927	17.5	-
資本剰余金	367	0.3	367	0.4	-
資本準備金	367		367		-
利益剰余金	363	0.3	3,413	3.3	3,777
利益準備金	79		79		-
特別償却準備金	42		59		17
当期末処分利益(未処理損失)	242		3,551		3,794
土地再評価差額金	4,458	4.1	6,157	6.0	1,698
その他有価証券評価差額金	517	0.5	215	0.2	301
自 己 株 式	66	0.1	62	0.1	4
資 本 合 計	23,567	21.5	21,191	20.7	2,376
負 債 ・ 資 本 合 計	109,557	100.0	102,478	100.0	7,078

<ご参考>

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度	増 減
設 備 投 資	1,183	1,660	477
減 価 償 却 費	876	813	62

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

&lt; 単 独 &gt;

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 〔 17.4.1 〕 ～ 18.3.31〕		平成16年度 〔 16.4.1 〕 ～ 17.3.31〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	153,675	100.0	148,172	100.0	5,503	3.7
売 上 原 価	131,625	85.7	122,317	82.6	9,308	7.6
売 上 総 利 益	22,050	14.3	25,854	17.4	3,804	14.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,572	12.0	17,890	12.0	682	3.8
営 業 利 益	3,477	2.3	7,964	5.4	4,487	56.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金 入	242		276		34	
雑 収 入	128		78		49	
計	370	0.2	355	0.2	15	4.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 出	523		617		93	
雑 支 出	802		1,714		912	
計	1,326	0.9	2,332	1.6	1,005	43.1
経 常 利 益	2,522	1.6	5,987	4.0	3,465	57.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3,527		-		3,527	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	329		-		329	
計	3,857	2.5	-	-	3,857	-
特 別 損 失						
製 品 補 償 費 用	1,096		-		1,096	
再 開 発 費 用	538		-		538	
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	358		393		35	
棚 卸 資 産 整 理 損 失	341		-		341	
訴 訟 関 連 損 失	255		-		255	
そ の 他	189		-		189	
営 業 権 償 却	-		1,800		1,800	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		380		380	
計	2,779	1.8	2,573	1.7	205	8.0
税 引 前 当 期 純 利 益	3,600	2.3	3,413	2.3	186	5.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	94	0.0	30	0.0	64	213.3
法 人 税 等 調 整 額	1,376	0.9	1,260	0.9	116	9.2
当 期 純 利 益	2,130	1.4	2,123	1.4	6	0.3
前 期 繰 越 損 益	3,534	-	5,675	-	2,140	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,647	-	-	-	1,647	-
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0	-	0	-
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	242	-	3,551	-	3,794	-
研 究 開 発 費	8,151	5.3	8,520	5.8	368	4.3
金 融 収 支	281	0.2	340	0.2	59	-

< 単 独 >

利益処分案（損失処理案）

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (18年3月期)	科 目	平成16年度 (17年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	242	当 期 未 処 理 損 失	3,551
特別償却準備金取崩額	17	特別償却準備金取崩額	17
合 計	259	合 計	3,534
固定資産圧縮積立金	188		
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,704		
次 期 繰 越 損 失	2,634	次 期 繰 越 損 失	3,534

## 重 要 な 会 計 方 針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- |                                      |             |
|--------------------------------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式                        | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券                               |             |
| ・時価のあるもの                             |             |
| 期末日の市場価格等に基づく時価法                     |             |
| (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |             |
| ・時価のないもの                             |             |
| 移動平均法による原価法                          |             |

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) 棚卸資産

- |           |               |
|-----------|---------------|
| 製品        | 総平均法による原価法    |
| 材料(購入部分品) | 最終仕入原価法による原価法 |
| (購入部分品以外) | 移動平均法による原価法   |
| 仕掛品       | 総平均法による原価法    |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- |         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置  | 5～11年  |

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

#### (3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引  
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

#### ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

### (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	平成17年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,688 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	10,929 百万円
(うち工場財団抵当)	(9,100 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	7,210 百万円
長期借入金	2,000 百万円
3. 偶発債務	
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	10,790 百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,128 百万円
5. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は517百万円であります。	

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>平成17年度（18年3月末）</u>
( 繰 延 税 金 資 産 )	
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,694 百万円
投資損失引当金	86 百万円
貸倒引当金	454 百万円
未払事業税及び事業所税	66 百万円
退職給付引当金	2,277 百万円
税務上の繰越欠損金	1,056 百万円
その他	1,894 百万円
繰延税金資産小計	<u>7,529 百万円</u>
評価性引当額	440 百万円
繰延税金資産合計	<u>7,089 百万円</u>
( 繰 延 税 金 負 債 )	
土地再評価差額金	3,035 百万円
その他有価証券評価差額金	352 百万円
固定資産圧縮積立金	128 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,841 百万円
特別償却準備金	17 百万円
繰延税金負債合計	<u>5,373 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,715 百万円</u></u>

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (2) 役員 の 異 動

平成18年3月22日に開示いたしましたとおり、当社は「経営の監督と執行の分離」を目的に、平成18年4月1日付で経営執行役制度を導入いたしました。

現在の取締役および経営執行役の体制は以下のとおりです。

氏 名	役 職 名
大石 侑 弘	代表取締役社長 経営執行役社長
小山 安 正	取締役
中村 圭 一	取締役 経営執行役専務 リビング、品質保証、環境担当
戸田 行 一	取締役
中村 宗 弘	取締役 経営執行役常務 公共ネットワーク、システム、電子デバイス担当
佐藤 幸 夫	取締役 経営執行役常務 コストダウン推進本部長 兼 物流担当
大内 薫	取締役 経営執行役常務 国内民生営業、宣伝、サービス、渉外担当 兼 エリア戦略推進本部長
小坂井 朝郎	取締役 経営執行役常務 映像担当
篠原 俊 次	取締役 経営執行役常務 総務、法務、知的財産、広報、人材開発担当 兼 社長室長 兼 法務部長
柳本 潤 二	取締役 経営執行役常務 アジア、中東担当 兼 Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. 社長
廣崎 久 樹	取締役 経営執行役常務 海外営業担当 兼 海外営業部長
斑目 廣 哉	取締役
松本 清 二	取締役 経営執行役 コストダウン推進本部 S C M推進統括部長
菅沼 宏 充	取締役 経営執行役 V R F 事業部長 兼 浜松事業所長
庭山 弘	取締役 経営執行役 財務部長 兼 経理部長
曾田 耕 一	取締役 経営執行役 映像情報事業部長 兼 事業管理部長
小湊田 恒直	取締役 経営執行役 国内営業推進部長 兼 空調機営業推進部長 兼 W e b 営業推進部長
五十嵐 久男	経営執行役 モータ事業部長 兼 設計部長

氏 名	役 職 名
鈴木 滋	経営執行役 株式会社富士通ゼネラルシステムエンジニアリング代表取締役社長 兼 システム事業部長
曾我部 隆	経営執行役 人材開発部長
田中 雅人	経営執行役 リビング事業管理部長
藤 裕文	経営執行役 Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS 社長
川島 秀司	経営執行役 RAC事業部長 兼 第二技術部長